

厚生労働省省内事業仕分け（独立行政法人勤労者退職金共済機構）
仕分け人（6名）の評決結果

1 事務・事業（中小企業退職金共済事業）

改革案では不十分	0人	①事業そのものを廃止
	0人	②事業の効率性を高めた上で、国へ事業を移管し実施
	0人	③事業の効率性を高めた上で、自治体へ事業を移管し実施
	0人	④事業の効率性を高めた上で、民間へ譲渡又は委託し実施
	0人	⑤事業を分解し、国、自治体、民間へ譲渡
5人	5人	⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）
改革案が妥当 1人		—

<具体的な意見>

【⑥法人で事業継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）】

- ・ 清退共、林退共、建退共の一体的な業務運営の見直しが必要ではないか。
- ・ 組織としてより効率的運用をより目指すべきであり、コスト削減を徹底すべき。また、組織としての事業計画をもっと精確に行うべきではないか。
- ・ 補助金削減に見合ったコスト削減が実施されず、共済掛け金に管理費負担を転嫁していないか。徹底的なコスト削減を実施された上で、未請求問題へも迅速に対応を進めるべき。
- ・ 加入促進の具体策が不明確。また同時に徹底して、未請求者フォローを効率的にやれる仕組みを。

2 組織・運営体制

改革案では不十分 6人	0人	①廃止
	1人	②他独法との統合・移管
	5人	③更なる見直しが必要(人員・管理費・余剰資産、組織など)
改革案が妥当 0人	—	

<具体的な意見>

【③更なる見直しが必要（人員・管理費・余剰資産、組織など）】

- ・ 法人に占める管理部門のコスト（12.5%）が高すぎる。
- ・ 運用環境厳しい折から、管理部門のコスト削減の為、一層の組織のスリム化を進めるべき。
- ・ 住基ネットの活用も含め、積極的にITを利用し、コスト削減に努力されたい。
- ・ 中小企業関係者の退職金共済制度を一本化(当面は一元管理)することにより、管理コストの軽減が期待できる。中小企業基盤整備機構との統合を視野に検討すべき。
- ・ 徹底したスリム化を目指すべき。資産の生かし方、付加価値。運用リスクの軽減化。
- ・ 透明性のある資産運営委員会の運営とその監視（モニタリング）の徹底。